



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長兼任経理部長 (氏名) 川口 利一

TEL 03-3542-9123

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	52,079	2.8	2,026	12.4	1,877	24.4	1,823	△21.4
23年3月期	50,642	△13.5	1,803	8.6	1,509	0.6	2,318	60.6

(注) 包括利益 24年3月期 1,838百万円 (△19.4%) 23年3月期 2,280百万円 (56.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.86	—	16.2	5.2	3.9
23年3月期	16.67	13.22	24.8	4.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	36,576	12,044	32.9	68.67
23年3月期	35,620	10,403	29.2	61.61

(参考) 自己資本 24年3月期 12,044百万円 23年3月期 10,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	723	△202	△936	9,163
23年3月期	3,566	32	△1,191	9,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	135	6.0	1.9
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	175	9.2	1.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		13.3	

(注)1. 上記に記載した25年3月期(予想)の配当金予想は、1株につき1円25銭といたしましたが、本日(平成24年5月10日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、発行可能株式総数の変更および株式併合」により、1株につき5円としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,100	17.0	△190	—	△250	—	△310	—	△1.77
通期	53,000	1.8	2,030	0.1	1,850	△1.5	1,650	△9.5	37.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	175,677,164 株	23年3月期	135,677,164 株
24年3月期	275,665 株	23年3月期	265,803 株
24年3月期	167,863,192 株	23年3月期	135,414,940 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,973	3.1	1,990	10.8	1,942	31.4	1,923	△16.0
23年3月期	50,424	△12.8	1,796	15.5	1,478	6.0	2,288	65.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.46	—
23年3月期	16.45	13.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	36,584		12,069		33.0		68.81	
23年3月期	35,531		10,328		29.1		61.06	

(参考) 自己資本 24年3月期 12,069百万円 23年3月期 10,328百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	16.8	△200	—	△260	—	△310	—	△1.77
通期	52,800	1.6	1,980	△0.5	1,800	△7.3	1,630	△15.2	37.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2をご参照ください。

また、業績予想における「1株当たり当期純利益」は、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会において、4株を1株への株式併合及び1単元の株式数を1,000株から100株とする決議を行う予定であり、効力発生日が平成24年10月1日(予定)のため、第2四半期(累計)については株式併合前の株式数、通期については株式併合後の株式数で計算しております。詳細については、本日(平成24年5月10日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、発行可能株式総数の変更および株式併合に関するお知らせ」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) 比較受注・売上・次期繰越（個別）	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたものの、緩やかに持ち直しの動きが見られています。しかし、低迷が続く雇用情勢、電力供給の制約、一部改善はあるものの依然続く円高など懸念すべき問題も多く、先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資については下げ止まりつつあり、公共建設投資については、各社との激しい受注競争が続いたものの、補正予算により復旧・復興需要が高まりを見せ、当社が得意とする災害対策工事の発注量が増加しました。

このような事業環境において、当社グループは経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、平成23年5月20日付けで中期経営計画〔StepⅡ〕（平成23年度～平成25年度）を公表いたしました。本計画は、当社の強みを最大限に活かして、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築して「新生日特の創生」から成長戦略への転換を図ることを目的とし、基礎分野のシェアと事業領域の拡大、組織力強化を事業戦略の柱としてスタートいたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

①受注高、売上高

当社グループは、中期経営計画の事業戦略である「基礎分野における補修・防災技術の強化によるシェア拡大」を推進してまいりました。具体的には基礎工事の独自工法を売り込み、災害復旧・復興工事などを受注したことにより、受注高は52,179百万円（前連結会計年度比7.8%増）、売上高は52,079百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

②利益

受注高の増加による売上高の増加、工事管理の強化による完成工事総利益の確保、経費節減を徹底した結果、営業利益は2,026百万円（前連結会計年度比12.4%増）、経常利益は1,877百万円（前連結会計年度比24.4%増）、税金等調整前当期純利益は1,925百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。当期純利益は、法人税等調整額の影響により、前連結会計年度比21.4%減の1,823百万円となりました。

(次期の見通し)

建設業界におきましては、東日本大震災と台風12号、15号災害の復旧・復興が本格化し、公共建設投資は漸増が見込まれ、民間設備投資も緩やかな回復基調が継続すると思われれます。一方で受注競争の激化や発注量の地域格差の拡大、労務費、資材費等の高騰も懸念されています。

このような環境のもと、当社グループは、独自工法の売り込み、民間営業の強化により、受注高、売上高、完成工事総利益の増加を図ります。営業利益、経常利益は、貸し倒れリスクの増大に備え、与信費用を積み増すことにより、平成24年3月期並みを見込み、当期純利益は、税制改正による税負担の増加等により減少するものと予想しております。

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	前年比
受注高	52,179	53,000	101.6%
売上高	52,079	53,000	101.8%
営業利益	2,026	2,030	100.1%
経常利益	1,877	1,850	98.5%
当期純利益	1,823	1,650	90.5%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は28,794百万円で、前連結会計年度末に比べ901百万円増加しております。これは、受注形態の変化等により受取手形・完成工事未収入金等が1,752百万円増加し、現金預金が414百万円、未成工事支出金が440百万円減少したことが主な要因であります。固定資産の残高は7,781百万円で、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しております。これは、保険積立金が151百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は17,509百万円で、前連結会計年度末に比べ93百万円増加しております。これは、支払手形・工事未払金等が319百万円、未払消費税等（その他）が263百万円増加し、未成工事受入金が528百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の残高は7,022百万円で前連結会計年度末に比べ778百万円減少しております。これは、長期借入金が714百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は12,044百万円で、前連結会計年度末に比べ1,640百万円増加しております。これは、当期純利益1,823百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動により獲得した資金は723百万円（前連結会計年度は3,566百万円獲得）、投資活動により使用した資金は202百万円（前連結会計年度は32百万円獲得）、財務活動により使用した資金は936百万円（前連結会計年度は1,191百万円使用）となった結果、現金及び現金同等物は414百万円減少し、当連結会計年度末残高は9,163百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、723百万円となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,925百万円を計上したことに加え、減価償却費229百万円等の非資金項目、未成工事支出金の減少440百万円、仕入債務の増加319百万円等により資金が増加する一方、売上債権の増加1,752百万円、未成工事受入金の減少528百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、202百万円となっております。

これは主に、保険積立金の積立てによる資金の減少151百万円、有形固定資産の取得による資金の減少134百万円等がある一方で、有形固定資産の売却による収入が91百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、936百万円となっております。

これは主に、借入金の返済による資金の減少714百万円、配当金の支払いによる資金の減少194百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率	12.7%	17.7%	23.4%	29.2%	32.9%
時価ベース自己資本比率	18.4%	18.4%	19.1%	77.6%	59.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3%	30.1%	1.3%	1.1%	4.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	1.0	18.4	22.4	6.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、内部留保の充実により企業体質の強化や経営基盤の強化を図りながら、株主への安定的な利益還元を努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、1株当たり1円とさせていただく予定です。次期の利益配当につきましては、1株当たり1円25銭とさせていただきますが、4株を1株とする株式併合により、1株当たり5円の配当と、前期に比べ増額する予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しておりますが、必ずしも事業上のリスクに該当しない項目についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の抑制及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①公共事業への依存

当社は受注高のおよそ8割を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

④瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利の変動

社会情勢の急激な変化により予想を超える金利の上昇があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制

当社は建設業を主たる事業としており、建設業法をはじめとする法的規制を受けているため、法改正等により業績に影響を与える可能性があります。

⑧季節的要因

当社の主要事業は公共工事であり、施工のピークは第3四半期以降に集中する傾向があります。

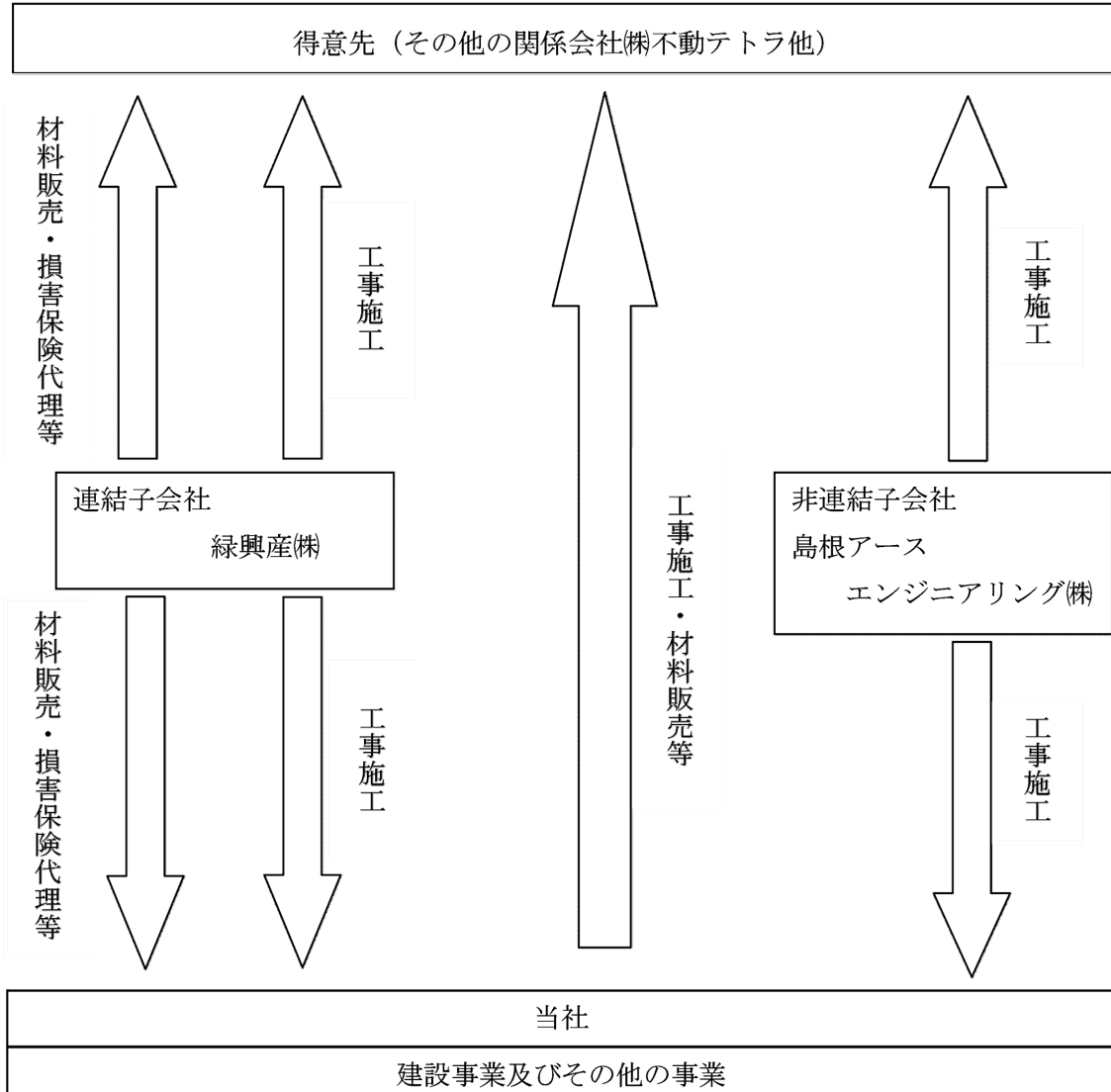
その他、当社グループ会社につきましては、当社の内部統制システムに組み入れて、その業務が適正に遂行されるように監視・監督しておりますが、業況の変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社、その他の関係会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。

当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産株式会社は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は施工する工事の一部を発注するとともに、材料等の仕入れを行っております。非連結子会社島根アースエンジニアリング株式会社は土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部を上記非連結子会社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」を経営理念とし、「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」を経営ビジョンに掲げております。

当社は、のり面工事、地盤改良工事、ダムグラウト工事で蓄積した基礎工事の総合技術力において、国内トップクラスであると自負しております。当社の得意分野である環境・防災における総合技術力の優位性を発揮し、「安全・安心な国土造り」に貢献するとともに、効率的な経営を図ることで、投資家にとって「魅力ある会社」、また技術力の源である役職員にとって「働きがいのある会社」を実現することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画〔StepⅡ〕（平成23年度～平成25年度）において、連結営業利益率 3.0%以上、連結自己資本比率35%以上を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災により依然厳しい経済状況にある中で、政府の政策効果により現在の景気を持ち直し傾向が、より強まることが期待されています。しかし、いまだに収束が見られない欧州政府の債務危機や原油高、そして中国などの新興国の成長鈍化への懸念や円高などによる国内景気への影響が心配されています。

建設業界におきましては、民間設備投資はこのところ持ち直しの動きもみられますが、低迷が続き、公共建設投資は、政府の平成23年度補正予算などによる東日本大震災被災地の復興工事により、一時的に増加することが予想されますが、長期的には財政改革の必要に迫られ、国・地方公共団体の公共建設投資は縮減基調の予算編成を続けるものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、コア事業へ経営資源を集中し、役職員が一丸となって内部統制の強化、営業面・工事面・与信面の管理徹底等、さまざまな改革に取り組み、経営環境の急激な変化に対応できる体制を整えてまいりました。

このような環境の中で当社グループが対処すべき重要課題は、内部統制（コンプライアンス、リスク管理）の強化、基礎工事の量の確保、収益性の維持、及びキャッシュ・フロー重視の経営です。また、収益性を維持していくために、不採算工事、収支悪化工事、及び貸し倒れの低減に努め、安全・品質の管理強化をより一層進めていくことも重要課題と捉えております。併せて、無駄の排除による経費削減も継続してまいります。

さらに、業務提携先である株式会社不動テトラとのシナジー効果を発揮し、重要課題の取り組み活動を推進してまいります。

また、当社グループがこれまで培ってきたのり面工事、地盤改良工事、ダムグラウト工事等の技術やノウハウを活かし、開発、改良、改善した下記の特許技術を「環境」「防災」「維持管理」「都市再生」を目的とした各種基礎工事に展開し、そのシェア拡大を図ってまいります。

これらの分野で、当社が保有する代表的な独自技術は次のとおりです。

① ジオファイバー工法

砂とポリエステル繊維を混合した補強土でのり面を保護する工法です。セメントを使う他の工法にくらべて、表面に草木を生やして緑の景観が回復できる点、二酸化炭素が削減できる点がすぐれています。

② カエルドグリーン工法

これまで使わずに廃棄していた掘削土を独自の方法で改良し、のり面に吹付けて緑化基盤材として利用する工法です。掘削土に含まれる種子を発芽・成長させることで地域の生態系が保全できます。

③ ニューレスブ工法

経年劣化した吹付けコンクリート（モルタル）のり面を剥ぎ取らず、その上に有機繊維を混ぜたコンクリートを吹付けて補強する工法です。廃棄物が少なく、安全に、早く施工できます。

④ キロ・フケール工法

補修が必要な長距離トンネルや落石が懸念される高所の斜面など、これまで機械が搬入できず、モルタル吹付けが難しかった現場で、ホースを伸ばし（最長で1km程度）、流動性にすぐれた特殊モルタルを圧送して、それを可能にする工法です。

⑤ パフェグラウト工法

水に溶け出さない充填材「パフェグラウト」と、高精度の制御装置「COGMA（コグマ）システム」を組み合わせた空洞・空隙充填工法です。長距離圧送（最長で2km程度）を必要とするトンネルや高強度を必要とする構造物の基礎等、さまざまな場所で使われています。

⑥Re. ボーン-パイル（リボーンパイル）工法

ビルを取り壊した後、地中に残る杭を切断しながら撤去する工法です。杭を切らずに長いまま引き上げる他の工法にくらべて重機転倒の危険が少なく、地中で杭を粉砕して回収する他の工法にくらべて振動や騒音が小さいので、住宅が密集する都市の環境に適しています。

⑦エキスパッカ-N工法

砂地盤に特殊な薬液を注入して固め、地震時の液状化を防ぐ技術です。

⑧港湾岸壁の耐震補強グラウンドアンカー技術

地盤内に高強度の鋼材（鋼織）を挿入して、先端をセメントで定着し、数10 t～数100 t の力で強く張って（緊張させて）地盤の動きを抑制する技術です。これまで主にのり面の安定に用いられてきたこの技術を港湾岸壁の耐震補強に応用しています。仕上げの工程にあたる緊張作業で、独自の管理システム「Licos（リコス）」を用い、信頼性を向上させています。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,578	9,163
受取手形・完成工事未収入金等	15,421	※1 17,174
商品及び製品	8	9
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	※2 1,668	※2 1,228
材料貯蔵品	214	189
繰延税金資産	808	845
その他	293	230
貸倒引当金	△100	△46
流動資産合計	27,892	28,794
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※3 1,185	※3 1,131
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※4 187	※4 177
土地	※5 5,347	※5 5,340
リース資産（純額）	※6 23	※6 12
建設仮勘定	—	0
その他（純額）	※7 2	※7 2
有形固定資産合計	6,745	6,664
無形固定資産	227	204
投資その他の資産		
投資有価証券	※8 418	※8 440
その他	475	608
貸倒引当金	△138	△135
投資その他の資産合計	755	913
固定資産合計	7,727	7,781
資産合計	35,620	36,576
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,832	※9 13,152
短期借入金	※10 600	※10 600
未成工事受入金	2,712	2,183
リース債務	26	22
完成工事補償引当金	55	32
工事損失引当金	※11 66	※11 57
賞与引当金	283	367
その他	839	1,094
流動負債合計	17,416	17,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※12 3,200	※12 2,486
リース債務	29	45
繰延税金負債	21	25
退職給付引当金	3,954	4,040
その他	595	425
固定負債合計	7,800	7,022
負債合計	25,216	24,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	2,362	3,989
自己株式	△65	△66
株主資本合計	10,372	11,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	46
その他の包括利益累計額合計	31	46
純資産合計	10,403	12,044
負債純資産合計	35,620	36,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	※1 50,528	※1 51,975
その他の事業売上高	114	103
売上高合計	50,642	52,079
売上原価		
完成工事原価	44,020	45,429
その他の事業売上原価	58	44
売上原価合計	44,079	45,474
売上総利益		
完成工事総利益	6,507	6,546
その他の事業総利益	55	59
売上総利益合計	6,562	6,605
販売費及び一般管理費	※2 4,759	※2 4,578
営業利益	1,803	2,026
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	11	20
特許関連収入	28	38
受取手数料	23	—
その他	8	10
営業外収益合計	74	73
営業外費用		
支払利息	150	112
支払保証料	5	54
シンジケートローン手数料	189	—
その他	22	56
営業外費用合計	368	223
経常利益	1,509	1,877
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 90
貸倒引当金戻入額	68	—
償却債権取立益	22	—
その他	2	—
特別利益合計	97	90
特別損失		
固定資産除売却損	※4 4	※4 9
減損損失	—	※5 32
その他	—	0
特別損失合計	4	42
税金等調整前当期純利益	1,601	1,925
法人税、住民税及び事業税	91	141
法人税等調整額	△808	△39
法人税等合計	△717	102
少数株主損益調整前当期純利益	2,318	1,823
当期純利益	2,318	1,823

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,318	1,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	15
その他の包括利益合計	△38	15
包括利益	2,280	1,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,280	1,838
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,052	6,052
当期末残高	6,052	6,052
資本剰余金		
当期首残高	3,753	2,022
当期変動額		
欠損填補	△1,584	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△146	—
当期変動額合計	△1,730	—
当期末残高	2,022	2,022
利益剰余金		
当期首残高	△1,541	2,362
当期変動額		
当期純利益	2,318	1,823
剰余金の配当	—	△196
欠損填補	1,584	—
当期変動額合計	3,903	1,626
当期末残高	2,362	3,989
自己株式		
当期首残高	△64	△65
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△65	△66
株主資本合計		
当期首残高	8,199	10,372
当期変動額		
当期純利益	2,318	1,823
剰余金の配当	△146	△196
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	2,172	1,625
当期末残高	10,372	11,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	15
当期変動額合計	△38	15
当期末残高	31	46

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,269	10,403
当期変動額		
当期純利益	2,318	1,823
剰余金の配当	△146	△196
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	15
当期変動額合計	2,133	1,640
当期末残高	10,403	12,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,601	1,925
減価償却費	279	229
減損損失	—	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	△57
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△24	△23
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	13	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	83
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68	86
その他の特別損益 (△は益)	△2	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△90
有形固定資産除却損	4	9
受取利息及び受取配当金	△14	△24
支払利息	150	112
売上債権の増減額 (△は増加)	2,775	△1,752
販売用不動産の増減額 (△は増加)	9	—
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△151	440
その他の資産の増減額 (△は増加)	141	115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△943	319
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	725	△528
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	201
その他の負債の増減額 (△は減少)	△652	△118
小計	3,824	951
利息及び配当金の受取額	14	24
利息の支払額	△159	△117
法人税等の支払額	△112	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,566	723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△36	△134
有形固定資産の売却による収入	8	91
無形固定資産の取得による支出	△0	△8
非連結子会社の清算による収入	60	—
貸付金の回収による収入	2	1
保険積立金の積立による支出	—	△151
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,800	—
長期借入金の返済による支出	△4,810	△714
リース債務の返済による支出	△34	△25
配当金の支払額	△146	△194
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,191	△936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,407	△414
現金及び現金同等物の期首残高	7,170	9,578
現金及び現金同等物の期末残高	9,578	9,163

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数（1社）
	緑興産株式会社
	非連結子会社
	島根アースエンジニアリング株式会社
	連結の範囲から除いた理由
	非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法非適用の非連結子会社
	島根アースエンジニアリング株式会社
	持分法を適用しない理由
	非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券
	① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
	② その他有価証券 時価のあるもの
	連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
	時価のないもの
	移動平均法による原価法
	たな卸資産
	① 商品 先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
	② 販売用不動産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
	③ 未成工事支出金 個別法による原価法
	④ 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く）
	当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をしております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 当連結会計年度において工事進行基準を適用した完成工事高は、28,461百万円であります。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた27百万円は、「支払保証料」5百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
② 法人税率の変更等による影響 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の試算に使用する法定実効税率は、従来の40.58%から、平成24年4月1日から平成26年4月1日までに開始する連結会計年度は38.01%に、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降は35.64%に変更されます。 この税率変更により、繰延税金資産は187百万円、繰延税金負債は3百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は187百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>1 ※3、※4、※6 有形固定資産の減価償却累計額 8,357百万円</p> <p>2 ※8 このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>3 ※3、※5、※8、※10、※12 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替額)600百万円および長期借入金3,200百万円の担保に供しております。 建物・構築物 1,075百万円 土地 5,338 投資有価証券 349 <hr/>計 6,762</p> <p>4 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。 14件 56百万円 (2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っております。 114百万円</p> <p>5 ※7 その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されております。</p> <p>6 ※2、※11 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は37百万円であります。</p> <p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 3,000</p>	<p>1 ※3、※4、※6 有形固定資産の減価償却累計額 8,505百万円</p> <p>2 ※8 このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>3 ※3、※5、※8、※10、※12 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替額)600百万円および長期借入金2,486百万円の担保に供しております。 建物・構築物 1,016百万円 土地 5,332 投資有価証券 369 <hr/>計 6,718</p> <p>4 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。 13件 49百万円 (2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っております。 88百万円</p> <p>5 ※7 その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されております。</p> <p>6 ※2、※11 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は37百万円であります。</p> <p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 3,000</p> <p>8 ※1、※9 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 206百万円 支払手形 327百万円 設備関係支払手形(その他) 2百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																												
<p>1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、23百万円である。</p> <p>2 ※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table> <p>3 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、350百万円である。</p> <p>4 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>5 ※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,330百万円	賞与引当金繰入額	107	退職給付費用	324	減価償却費	106	建物・土地	0百万円	機械・運搬具・工具器具備品	3	計	3	建物・構築物	1百万円	機械・運搬具・工具器具備品	3	その他	0	計	4	<p>1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、20百万円である。</p> <p>2 ※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>3 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、338百万円である。</p> <p>4 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table> <p>5 ※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>6 ※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>埼玉県久喜市他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都中央区他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグルーピングし、共用資産については、事業全体をグルーピングしております。また、売却予定資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(経緯) 遊休資産となっている機械装置及び休止預りとなっている電話加入権について、今後の利用見込みを検討した結果、その可能性が乏しいことから、減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 機械装置及び電話加入権については、転用もしくは売却が困難であることから、備忘価格まで減額しております。</p>	従業員給料手当	2,272百万円	賞与引当金繰入額	140	退職給付費用	255	減価償却費	75	建物・土地	90百万円	機械・運搬具・工具器具備品	0	計	90	建物・構築物	9百万円	機械・運搬具・工具器具備品	0	その他	—	計	9	用途	種類	場所	減損損失額	遊休資産	機械装置	埼玉県久喜市他	6百万円	遊休資産	電話加入権	東京都中央区他	26百万円	合計			32百万円
従業員給料手当	2,330百万円																																																												
賞与引当金繰入額	107																																																												
退職給付費用	324																																																												
減価償却費	106																																																												
建物・土地	0百万円																																																												
機械・運搬具・工具器具備品	3																																																												
計	3																																																												
建物・構築物	1百万円																																																												
機械・運搬具・工具器具備品	3																																																												
その他	0																																																												
計	4																																																												
従業員給料手当	2,272百万円																																																												
賞与引当金繰入額	140																																																												
退職給付費用	255																																																												
減価償却費	75																																																												
建物・土地	90百万円																																																												
機械・運搬具・工具器具備品	0																																																												
計	90																																																												
建物・構築物	9百万円																																																												
機械・運搬具・工具器具備品	0																																																												
その他	—																																																												
計	9																																																												
用途	種類	場所	減損損失額																																																										
遊休資産	機械装置	埼玉県久喜市他	6百万円																																																										
遊休資産	電話加入権	東京都中央区他	26百万円																																																										
合計			32百万円																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	19百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	19百万円
税効果額	△4百万円
その他有価証券評価差額金	15百万円
その他包括利益合計	15百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	135,677,164	—	—	135,677,164
乙種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	145,677,164	—	—	145,677,164
自己株式				
普通株式	258,079	7,724	—	265,803
合計	258,079	7,724	—	265,803

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	乙種優先株式 (注)	146百万円	その他 資本剰余金	14.61円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 乙種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第61期乙種優先株式優先配当金13百万円(1株当たり1.37円)、第62期乙種優先株式優先配当金67百万円(1株当たり6.78円)、第63期乙種優先株式優先配当金64百万円(1株当たり6.46円)であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議されました。

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	乙種優先株式	61百万円	利益剰余金	6.10円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	135百万円	利益剰余金	1.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	135,677,164	40,000,000	—	175,677,164
乙種優先株式	10,000,000	—	10,000,000	—
合計	145,677,164	40,000,000	10,000,000	175,677,164
自己株式				
普通株式	265,803	9,862	—	275,665
合計	265,803	9,862	—	275,665

- (注) 1 普通株式の増加は、乙種優先株式の取得に伴う発行によるものであります。
 2 乙種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものであります。
 3 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	乙種優先株式	61百万円	利益剰余金	6.10円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	135百万円	利益剰余金	1.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成24年6月28日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	175百万円	利益剰余金	1.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日)
現金預金勘定 9,578百万円	現金預金勘定 9,163百万円
現金及び現金同等物 9,578	現金及び現金同等物 9,163

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	61.61 円	68.67 円
1株当たり当期純利益	16.67 円	10.86 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.22 円	— 円

(注) 1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,318	1,823
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	61	—
(うち乙種優先配当額)	(61)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,257	1,823
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,414	167,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	61	—
(うち乙種優先配当額)	(61)	—
普通株式増加数 (千株)	40,000	—
(うち乙種優先株式数) (千株)	(40,000)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催予定の第65期定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

当社は、第三者割当増資により平成18年2月8日付け甲種優先株式250万株、平成20年1月18日付け普通株式8,000万株、乙種優先株式1,000万株を発行し、これにより、当社の財務体質および事業基盤の強化ができましたが、甲種優先株式、乙種優先株式が全株普通株式に転換されたこともあり平成24年3月31日現在の普通株式の発行済株式総数は、175,677,164株となっております。また、当社の株価は、一時期低迷していたものの、現在上昇基調にあるものと判断しております。

今般、当社の財務状況および業績の向上を着実に実現している中で、株式希薄化への対策、および、さらなる株価上昇に向けた環境整備の一環として、発行済株式総数をより適正化するために株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

- ①併合する株式の種類 普通株式
②併合比率 4株を1株に併合する
③減少株式数

発行済株式総数（平成24年3月31日現在）	175,677,164株
併合による減少株式数	131,757,873株
併合後の発行済株式総数	43,919,291株

(3) 株式併合の日程

取締役会決議日	平成24年5月10日
定時株主総会決議日	平成24年6月28日（予定）
株式併合公告日	平成24年9月14日（予定）
株式併合の効力発生日	平成24年10月1日（予定）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	246円44銭	274円67銭
1株当たり当期純利益	66円70銭	43円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円88銭	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,404	9,026
受取手形	3,734	4,539
完成工事未収入金	11,638	12,627
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,674	1,246
材料貯蔵品	214	189
未収入金	165	141
繰延税金資産	803	837
その他	100	74
貸倒引当金	△101	△46
流動資産合計	27,635	28,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,872	3,871
減価償却累計額	△2,639	△2,686
建物(純額)	1,233	1,185
構築物	436	430
減価償却累計額	△412	△411
構築物(純額)	23	18
機械及び装置	5,439	5,537
減価償却累計額	△5,276	△5,378
機械及び装置(純額)	163	159
工具器具・備品	116	117
減価償却累計額	△92	△100
工具器具・備品(純額)	23	17
土地	5,410	5,403
リース資産	79	85
減価償却累計額	△56	△73
リース資産(純額)	23	12
建設仮勘定	—	0
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	6,879	6,799
無形固定資産		
借地権	108	96
ソフトウェア	35	23
リース資産	29	52
その他	52	31
無形固定資産合計	226	203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	401	421
関係会社株式	51	51
長期貸付金	6	5
長期前払費用	1	2
差入保証金	303	293
破産更生債権等	147	138
保険積立金	—	151
その他	13	12
貸倒引当金	△135	△132
投資その他の資産合計	789	945
固定資産合計	7,896	7,948
資産合計	35,531	36,584
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,159	7,815
工事未払金	5,680	5,346
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	367	312
未払費用	156	172
リース債務	26	22
未払法人税等	95	102
未払消費税等	—	200
未成工事受入金	2,712	2,183
預り金	189	178
完成工事補償引当金	55	32
工事損失引当金	66	57
賞与引当金	281	363
設備関係支払手形	—	32
設備関係未払金	16	77
流動負債合計	17,408	17,496
固定負債		
長期借入金	3,200	2,486
リース債務	29	45
長期未払金	595	425
繰延税金負債	20	25
退職給付引当金	3,948	4,036
その他	0	0
固定負債合計	7,794	7,018
負債合計	25,202	24,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金	1,753	1,753
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	2,022	2,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,288	4,015
利益剰余金合計	2,288	4,015
自己株式	△65	△66
株主資本合計	10,298	12,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	46
評価・換算差額等合計	30	46
純資産合計	10,328	12,069
負債純資産合計	35,531	36,584

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,424	51,973
売上高合計	50,424	51,973
売上原価		
完成工事原価	43,991	45,509
売上原価合計	43,991	45,509
売上総利益		
完成工事総利益	6,433	6,464
売上総利益合計	6,433	6,464
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129	131
給料手当及び賞与	2,284	2,219
賞与引当金繰入額	107	137
退職給付費用	320	253
法定福利費	337	355
福利厚生費	134	128
修繕維持費	4	13
事務用品費	147	133
通信交通費	348	333
動力用水光熱費	38	36
調査研究費	88	94
広告宣伝費	4	5
貸倒引当金繰入額	—	△48
交際費	20	33
寄付金	1	2
地代家賃	221	210
減価償却費	81	78
租税公課	97	79
保険料	8	11
雑費	259	264
販売費及び一般管理費合計	4,637	4,473
営業利益	1,796	1,990
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	11	120
特許関連収入	28	39
その他	8	10
営業外収益合計	50	174
営業外費用		
支払利息	150	112
支払保証料	5	54
シンジケートローン手数料	189	—
その他	22	56
営業外費用合計	368	222
経常利益	1,478	1,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	90
貸倒引当金戻入額	68	—
償却債権取立益	22	—
その他	2	—
特別利益合計	97	90
特別損失		
固定資産除却損	4	6
減損損失	—	32
特別損失合計	4	39
税引前当期純利益	1,570	1,993
法人税、住民税及び事業税	85	104
法人税等調整額	△803	△34
法人税等合計	△718	69
当期純利益	2,288	1,923

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,052	6,052
当期末残高	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,753	1,753
当期変動額		
資本準備金の取崩	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	1,753	1,753
その他資本剰余金		
当期首残高	—	269
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,000	—
欠損填補	△1,584	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△146	—
当期変動額合計	269	—
当期末残高	269	269
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,584	2,288
当期変動額		
当期純利益	2,288	1,923
剰余金の配当	—	△196
欠損填補	1,584	—
当期変動額合計	3,873	1,726
当期末残高	2,288	4,015
自己株式		
当期首残高	△64	△65
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△65	△66
株主資本合計		
当期首残高	8,156	10,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
剰余金の配当	△146	△196
当期純利益	2,288	1,923
当期変動額合計	2,142	1,725
当期末残高	10,298	12,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	15
当期変動額合計	△38	15
当期末残高	30	46
純資産合計		
当期首残高	8,224	10,328
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
剰余金の配当	△146	△196
当期純利益	2,288	1,923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	15
当期変動額合計	2,104	1,740
当期末残高	10,328	12,069

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成24年6月28日 予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役 常務執行役員管理本部長 迫田 朗 (現、常務執行役員管理本部長)

② 退任予定取締役

三村智彦 (現、社外取締役)

小島 崇 (現、社外取締役)

③ 補欠監査役候補者

水川 聡 (現、弁護士)

(注) 補欠監査役候補者 水川 聡氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当いたします。

3. 役付執行役員の変動

① 昇格

専務執行役員事業本部長 屋宮康信 (現、常務執行役員事業本部長)

② 新任予定役付執行役員

常務執行役員大阪支店長 中牟田憲吾 (現、執行役員大阪支店長)

常務執行役員事業本部副本部長 佐藤 稔 (現、執行役員事業本部副本部長)

常務執行役員技術本部副本部長 山田 浩 (現、執行役員技術本部副本部長)

常務執行役員技術本部担当 山崎 昇 (現、事業本部付技術営業担当)

③ 退任予定役付執行役員

常務執行役員 辰尾俊明 (緑興産株式会社代表取締役 就任予定)

(2) 比較受注・売上・次期繰越（個別）

（単位：百万円）

期別 区分		第64期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第65期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		比較増減(△)		
		金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	
受注 高	土木	基礎	43,044	89.3	46,819	89.9	3,774	8.8
		土木一式	4,913	10.2	4,884	9.4	△28	△0.6
	地質 コンサルタント	258	0.5	369	0.7	110	42.6	
	合計	48,216	100.0	52,073	100.0	3,856	8.0	
売上 高	土木	基礎	43,915	87.1	45,738	88.0	1,823	4.2
		土木一式	6,276	12.4	5,879	11.3	△397	△6.3
	地質 コンサルタント	232	0.5	355	0.7	122	52.8	
	合計	50,424	100.0	51,973	100.0	1,548	3.1	
次期繰 越高	土木	基礎	22,402	80.7	23,483	84.3	1,080	4.8
		土木一式	5,329	19.2	4,334	15.6	△994	△18.7
	地質 コンサルタント	40	0.1	53	0.2	13	34.7	
	合計	27,772	100.0	27,871	100.0	99	0.4	